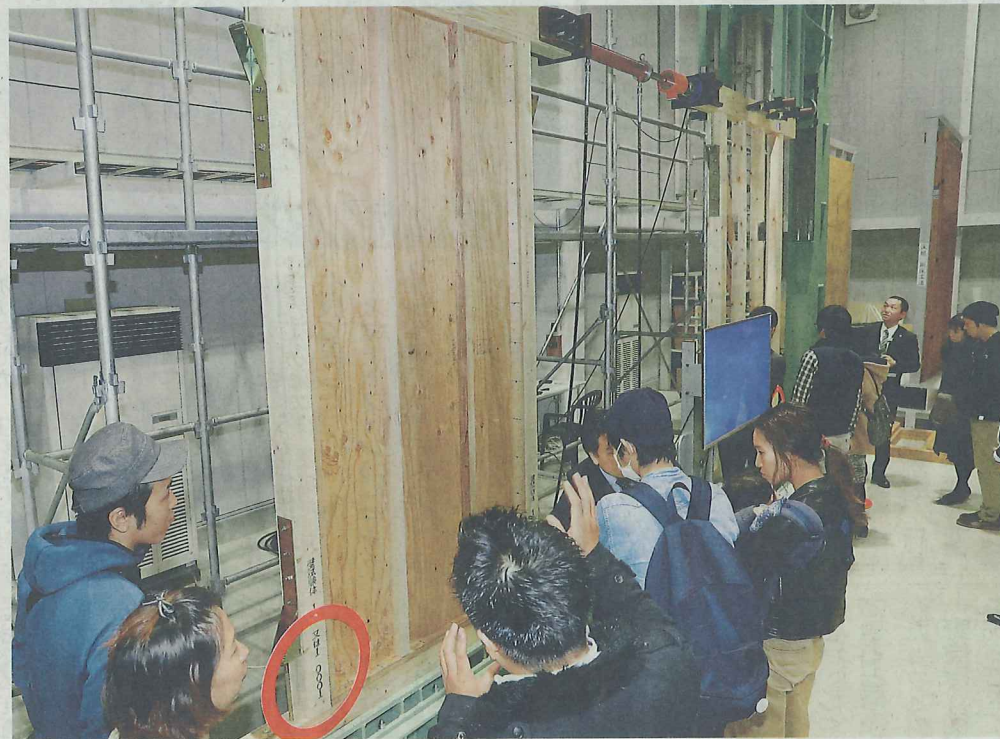


老舗のチカラ⁵⁷

ウッドリンク

射水市寺塚原・新湊

性能を実感



ラボ内の強度実験コーナーでプレウォール工法の耐震性について説明を受ける見学者。射水市寺塚原（写真部次長・野尻義明撮影）

2013年に完成したラボには、この耐震ゾーンのほか、調湿効果やぬくもりといった木材の特質、北陸特有の気候に合った断熱材などを紹介する展示が並ぶ。住宅購入を考えている人を対象に開いている見学会には、年間600組の家族が訪れている。

こうした見学施設を持つ木材業者は全国唯一だという。昨年6月

耐震工法で事業拡大

「ミニツ、バキツ。音を立てながら、右側の壁材の筋交いが二つに折れた。一方、左側に設置された壁材には特段の変化が見られない。若い夫婦ら約30人の見学者から「ほつっ」という声が上がった。右は柱と筋交いで支える在来軸組工法、左は自社独自の「プレウォール工法」で作られた壁材だ。本社敷地内にある木材の体感施設「ウッドリンクラボ」の耐震ゾーン。壁材の強度実験コーナーでは、油圧シリンダーで震度7の揺れを再現し、見学者に壁材の性能を目に見えぬ形で説明している。

に就任した原野剛行社長（40）は「エンドユーザーに直接訴える新しいビジネスモデルに挑戦したい。ラボはその中心的な存在になっている」と期待をかける。

旧社名の「原野製材」から現社名に変更したのは2005年。「人と木の新たな関わりを考える企業」というイメージを表すと共に、時代の変化に合わせて業態を拡大してきた歩みを反映したものだ。

高岡市内で町なかの大工や建具屋向けの小さな材木屋として出発した。1971年に製材事業を担う能町事業部を開設し、北洋材（ロシア産エゾマツ）を主に中京向けに供給して業績を伸ばした。

76年には、住宅資材事業を行う塚原事業部を開設。途中振るわなかった経営を立て直し、工期短縮と品質向上を狙ったプレカット設備を県内でいち早く導入した。かつては製材が売り上げの8割

を占める主力だったが、95年の阪神大震災が大きな転機となった。住宅の耐震性がクローズアップされる中、震災2年後に自社で開発したプレウォール工法が次第に注目を集めたからだ。

柱と柱の間に壁を組み込む一体構造で荷重を受け止める工法で、強度のあるパネル工法と、設計の自由度が高い在来軸組工法の良さを併せ持つ。高い強度に加え、繰り返し揺れに強い特長もある。

2011年の東日本大震災や昨年の熊本地震で耐震への関心はさらに高まった。プレウォールの採用実績は伸び続けており、12年度に253棟だった受注量は、16年度に650棟に拡大する見込みだ。

昨年春には新工場を稼働させ、プレウォールパネルの生産能力を倍増させた。現在は住宅資材事業が売り上げの85%を占めている。

製材事業を取り巻く環境も大きく変化している。07年からロシアがエゾマツの輸出関税を段階的に引き上げ調達コストが膨らんだ。戦後に国内で植林されたスギが活用期に入ったこともあり、原料の国産材への転換を順次進める。現在は製材事業で取り扱う製品の9割を国産材で賄っており、目標とする全量切り替えは目前だ。

人口減少が進み、将来の木材需要は低下が予想される。「まだまだ知られていないプレウォールの普及を通じ、企業ブランドを築いていくことが生き残りの鍵」と原野社長は話す。木の可能性を求める総合メーカーを目指し、新たな一手を探っている。

（高岡支社編集部長アスク・松田大輔）

隔週土曜に掲載します

会社メモ 1947年、高岡市丸の内創業し、55年に法人化した。資本金7500万円、2016年3月期の売上高は約53億円、従業員203人。石川県野々市市、福井市、新潟県上越市に支店を持つ。関連会社にハウスメーカーのアルスホーム（富山市婦中町島本郷）がある。



昭和50年代ごろ、「原野製材」時代の本社・塚原事業部の社屋